

平成21年3月期 第1四半期決算概要

中部電力株式会社

目次

20年度1Q決算

決算概要	1
販売電力量	2
発電電力量	3
個別収支比較表①	4
個別収支比較表②	5
個別収支比較表③	6
連結収支比較表	7
セグメント情報	8
連結財政状態の概要	9
連結キャッシュ・フロー比較表	10

20年度見通し

主要諸元	11
業績見通しの概要	12
個別業績見通し①	13
個別業績見通し②	14
主要諸元の変動影響額	15
配当について(個別)	16

補足資料

退職給与金	17
大口電力産業別販売電力量	18
エリア内における電化住宅の普及状況	19
需要離脱・自家発電戻し需要の動向	20

平成21年3月期 第1四半期決算

決算概要

◆連結:19年度第1四半期に続き 2年連続の増収減益

(億円, %)

	20年度 第1四半期 (A)	19年度 第1四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	5,580	5,351	229	4.3
営業利益	232	646	△ 413	△ 64.0
経常利益	215	558	△ 342	△ 61.4
四半期純利益	142	365	△ 223	△ 61.0

(億円未満切り捨て)

◆個別:19年度第1四半期に続き 2年連続の増収減益

(億円, %)

	20年度 第1四半期 (A)	19年度 第1四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	5,250	5,073	177	3.5
営業利益	194	626	△ 431	△ 68.9
経常利益	116	535	△ 418	△ 78.2
四半期純利益	69	361	△ 292	△ 80.8

(億円未満切り捨て)

販売電力量

(億kWh, %)

		20年度 第1四半期 (A)	19年度 第1四半期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制対象 需要	電 灯	77	80	△ 3	△ 3.2
	電 力	14	16	△ 2	△ 10.0
	計	91	96	△ 5	△ 4.3
自由化対象 需要	業 務 用	54	54	0	0.1
	産 業 用 他	171	169	2	1.1
	計	225	223	2	0.9
合 計		316	319	△ 3	△ 0.7

発電電力量

◆水力発電量

湧水(出水率 98.2%)ではあったが、前年同期(出水率81.4%)を上回ったことから前年同期比5億kWh増

◆原子力発電量

定期点検等による停止日数が減少したことなどから、前年同期比13億kWh増

◆火力発電量

これらにより、前年同期比14億kWh減

(億kWh,%)

		20年度 第1四半期 (A)	19年度 第1四半期 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自	水 力	28	23	5	21.9
	(出 水 率)	(98.2)	(81.4)	(16.8)	
社	火 力	215	229	△ 14	△ 6.4
	原 子 力 (設備利用率)	70 (65.9)	57 (53.6)	13 (12.3)	23.0
融	通	6	6	△ 0	△ 5.7
他	社 受 電	29	29	△ 0	△ 2.3
揚	水 用	△ 6	△ 4	△ 2	22.1
合	計	342	340	2	0.4

個別収支比較表 ①

(億円,%)

	20年度 第1四半期 (A)	19年度 第1四半期 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	5,086	4,937	149	3.0
販売電力料 託送収益等	43	28	15	54.9
その他収益	43	46	△ 2	△ 6.5
電気事業営業収益	5,173	5,012	161	3.2
附帯事業営業収益	76	61	15	25.4
営業収益計 (売上高)	5,250	5,073	177	3.5

販売電力量の減 △34
収入単価の増 +183

地帯間販売
電力料 +16

ガス供給 +23

(注) 億円未満切り捨て

個別収支比較表 ②

(億円,%)

	20年度 第1四半期 (A)	19年度 第1四半期 (B)	増減		
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	466	385	81	21.2	退職給与金 +78
燃料費	1,918	1,550	368	23.7	火力燃料費 +363 (消費数量の減 △102) (消費単価の増 +465)
原子力バックエンド費用	100	92	8	9.0	
購入電力料 託送料等	462	439	22	5.1	地帯間購入 +4 他社購入 +17
修繕費	469	455	13	3.0	原子力 +62、水力+3、 変電+3、汽力 △60
減価償却費	794	725	68	9.4	新名火8号 +80 原子力 △11
公租公課	323	320	2	0.9	
その他費用	432	424	7	1.8	
電気事業営業費用	4,966	4,394	572	13.0	
附帯事業営業費用	88	52	36	69.7	ガス供給 +38
営業費用計	5,055	4,446	609	13.7	

	H20/1Q	H19/1Q
原油CIF価格(\$/b)	111.0	64.7
為替レート(円/\$)	105	121

(注) H20/1QのCIF価格は速報値

(注) 億円未満切り捨て

個別収支比較表 ③

(億円,%)

	20年度	19年度	増減	
	第1四半期 (A)	第1四半期 (B)	(A-B)	(A-B)/B
営業利益	194	626	△ 431	△ 68.9
営業外収益	83	43	39	92.4
支払利息	121	126	△ 4	△ 3.7
その他費用	39	8	30	359.1
営業外費用	161	134	26	19.4
経常利益	116	535	△ 418	△ 78.2
渴水準備金	-	△ 40	40	-
税引前四半期純利益	116	575	△ 458	△ 79.7
法人税等	47	213	△ 165	△ 77.7
四半期純利益	69	361	△ 292	△ 80.8

(注) 億円未満切り捨て

連結収支比較表

(億円, %)

		20年度	19年度	増減	
		第1四半期 (A)	第1四半期 (B)	(A-B)	(A-B)/B
電気事業	営業収益(売上高)	5,169	4,997	172	3.4
	営業費用	4,950	4,368	582	13.3
	営業利益	218	628	△ 409	△ 65.2
その他事業	営業収益(売上高)	410	353	57	16.1
	営業費用	397	336	60	18.1
	営業利益	13	17	△ 3	△ 21.4
合計	営業収益(売上高)	5,580	5,351	229	4.3
	営業費用	5,347	4,705	642	13.7
	営業利益	232	646	△ 413	△ 64.0
営業外	営業外収益	119	57	62	108.7
	営業外費用	135	144	△ 8	△ 5.9
経常利益		215	558	△ 342	△ 61.4
四半期純利益		142	365	△ 223	△ 61.0

(注)内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

セグメント情報

[セグメント別売上高]

(億円,%)

	20年度 第1四半期 (A)	19年度 第1四半期 (B)	増減		主な増減説明
			(A-B)	(A-B)/B	
電気事業	5,169	4,997	172	3.4	
エネルギー事業	96	69	26	37.5	・ガス事業や分散型エネルギー事業の売上増
建設業	200	141	58	41.4	・通信関連の工事等の増
その他の事業	114	142	△ 27	△ 19.6	・中部テレコミュニケーション株式会社 (子会社→関連会社)
合計	5,580	5,351	229	4.3	

(注)外部売上高 (億円未満切り捨て)

連結財政状態の概要

(億円)

	20年度 第1四半期 (A)	20年3月末 (B)	増減 (A-B)
総資産	55,418	56,362	△ 944
負債	37,895	38,837	△ 942
純資産	17,522	17,524	△ 1

償却進行および中部
テレコミュニケーション(株)
の持分法適用関連会
社化(子会社→関連
会社)による減

(億円,%)

自己資本比率	30.9 (30.0)	30.4 (29.8)	0.5 (0.2)
有利子負債残高	28,558 (28,147)	28,626 (27,899)	△ 68 (247)
期末金利	(1.73)	(1.77)	(△0.04)

(注) ()内は個別、億円未満切り捨て

連結キャッシュ・フロー比較表

	(億円)		
	20年度 第1四半期 (A)	19年度 第1四半期 (B)	増減 (A-B)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 39	1,004	△ 1,044
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 137	△ 514	377
財務活動による キャッシュ・フロー	46	△ 362	408
	20年度 第1四半期末 (A)	20年3月末 (B)	増減 (A-B)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	838	971	△ 132

(注) 億円未満切り捨て

年度見通し

主要諸元

[電気事業における販売の状況]

項 目		(億kWh)			
		20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回 / 4月] (B)	増 減 (A-B)	19年度実績
規制対象 需 要	電灯	357	359	△ 2	361
	電力	69	70	△ 1	73
	計	426	429	△ 3	434
自由化対象 需 要	業務用	232	231	1	237
	産業用他	712	714	△ 2	704
	計	944	945	△ 1	941
合 計		1,370	1,374	△ 4	1,375
(対前年増加率)		(△0.4%)	(△0.1%)		(3.6%)

[その他の主要諸元]

項 目	20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回 / 4月] (B)	増 減 (A-B)	19年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	125程度	95程度	30程度	78.7
為替レート(インターバンク) (円/\$)	105程度	105程度	-	114
原子力利用率 (%)	63程度	63程度	-	58.7

業績見通しの概要

◆連結：連結決算を開始した6年度以来 初の経常損失 (億円)

	20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回 / 4月] (B)	増減 (A)-(B)	19年度実績
売上高	25,900	25,500	400	24,328
営業利益	330	1,480	△ 1,150	1,678
経常損益	△ 50	1,100	△ 1,150	1,233
当期純損益	△ 40	700	△ 740	706

◆個別：昭和54年度以来 29年ぶり2度目の経常損失 (億円)

	20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回 / 4月] (B)	増減 (A)-(B)	19年度実績
売上高	24,100	23,700	400	22,221
営業利益	150	1,300	△ 1,150	1,546
経常損益	△ 250	900	△ 1,150	1,093
当期純損益	△ 160	580	△ 740	662

個別業績見通し ①

	(億円)		
	20年度予想 [今回] (A)	20年度予想 [前回 / 4月] (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	24,100	23,700	400
営業費用	23,950	22,400	1,550
営業利益	150	1,300	△ 1,150
経常損益	△ 250	900	△ 1,150
当期純損益	△ 160	580	△ 740

収入単価の増 +460
(燃料費調整額+450)
販売電力量の減 △60

燃料価格の上昇 +1,590
 [-石炭除CIF価格上昇 +1,550
 -石炭CIF価格上昇 +160
 -消費構成差 △120
 販売電力量減による
 燃料費の減 △40

個別業績見通し ②

(億円)

	20年度予想 予想 (A)	19年度 実績 (B)	増減 (A)-(B)
売上高 (営業収益)	24,100	22,221	1,878
営業費用	23,950	20,674	3,276
営業利益	150	1,546	△ 1,396
経常損益	△ 250	1,093	△ 1,343
当期純損益	△ 160	662	△ 822

収入単価の増 +1,920

人件費の増 +352
 (内、数理計算上の差異 +301)
 燃料価格の上昇 +3,170
 -石炭除CIF価格上昇 +3,200
 -石炭CIF価格上昇 +750
 -円高 △540
 -消費構成差ほか△240
 原子力発電量の増 △110
 水力発電量の増 △100

主要諸元の変動影響額

	変動幅	(億円) 20年度
販売電力量	1%	10
原油CIF価格(注1)	1\$/b	70
為替レート	1円/\$	84
原子力利用率(注2)	1%	45
出水率	1%	12
金利	1%	45

(注1) 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しています。

(注2) 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しています。

配当について(個別)

	1株当たり配当金			配当金総額 (億円)	配当性向 (個別)
	第2四半期末	期末	年間		
18年3月期	30円	30円	60円	455	39.6%
19年3月期	30円	30円	60円	469	73.2%
20年3月期	30円	30円	60円	467	70.7%
21年3月期 (予想)	30円	30円	60円		—

補足資料

退職給与金

(数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理)

(億円)

発生年度	発生額	費用処理額			増減	
		18年度(A)	19年度(B)	20年度(C)	(B)－(A)	(C)－(B)
数理計算上の差異の費用処理						
15年度	△ 101	△ 34			34	---
16年度	△ 265	△ 88	△ 88		---	88
17年度	△ 747	△ 249	△ 249	△ 249	---	---
18年度	67		22	22	22	---
19年度	638			213	---	213
小計(D)		△ 371	△ 315	△ 14	56	301
過去勤務債務の費用処理						
16年度(E)	△ 411	△ 137			137	---
合計(D+E)		△ 508	△ 315	△ 14	193	301

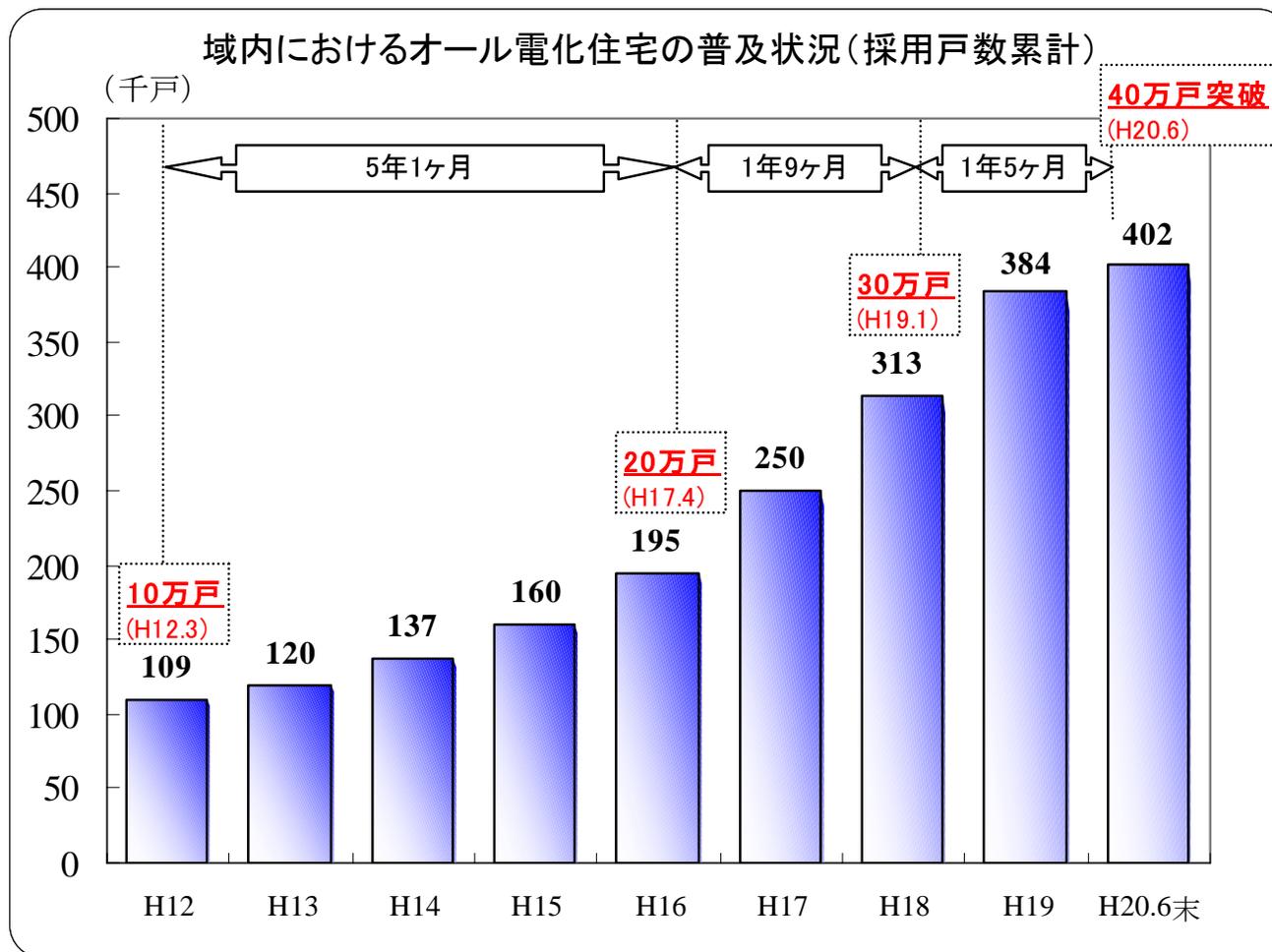
大口電力産業別販売電力量

(対前年増加率)

		(%)			
		4月	5月	6月	4~6月
素材型	紙・パルプ	△ 4.8	△ 6.5	△ 0.6	△ 4.0
	化学	3.4	4.0	0.6	2.6
	窯業・土石	5.2	3.8	1.2	3.3
	鉄鋼	2.8	6.5	△ 4.4	1.4
	非鉄金属	△ 3.5	△ 6.7	△ 8.6	△ 6.3
	小計	1.8	2.7	△ 2.5	0.6
加工型	食料品	3.6	1.7	△ 1.3	1.2
	繊維	△ 4.3	△ 5.9	△ 7.8	△ 6.0
	機械	6.2	5.2	1.3	4.1
	その他	2.5	1.9	0.6	1.6
	小計	4.9	4.0	0.8	3.1
公共他	鉄道業	△ 1.0	0.1	△ 1.4	△ 0.7
	その他	0.1	0.5	△ 1.5	△ 0.3
	小計	△ 0.4	0.3	△ 1.4	△ 0.5
大口電力計		3.4	3.2	△ 0.4	1.9

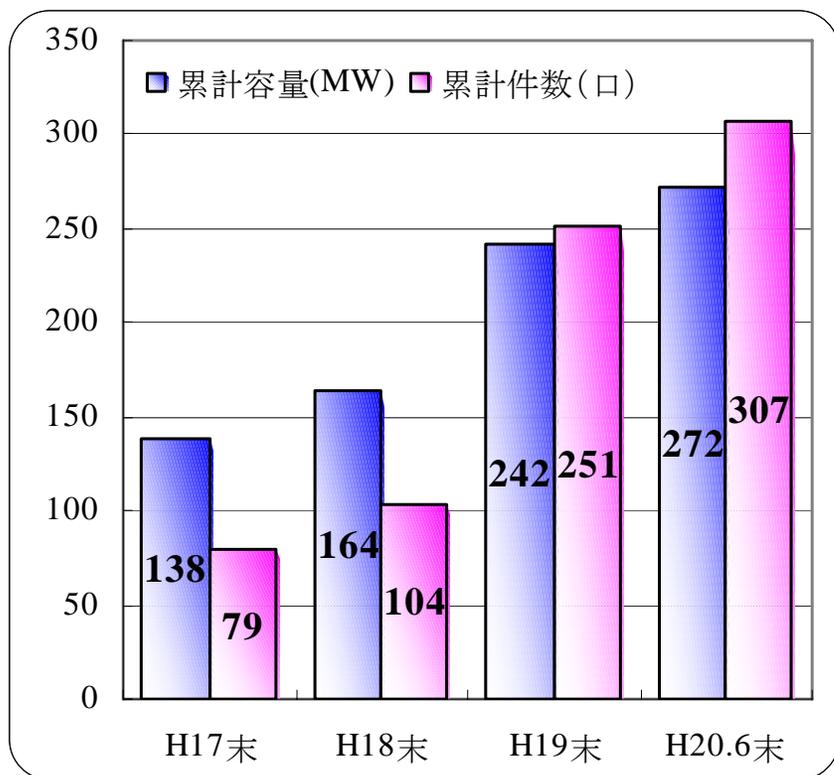
エリア内における電化住宅の普及状況

【目標】 H22年度末までに累計60万戸突破

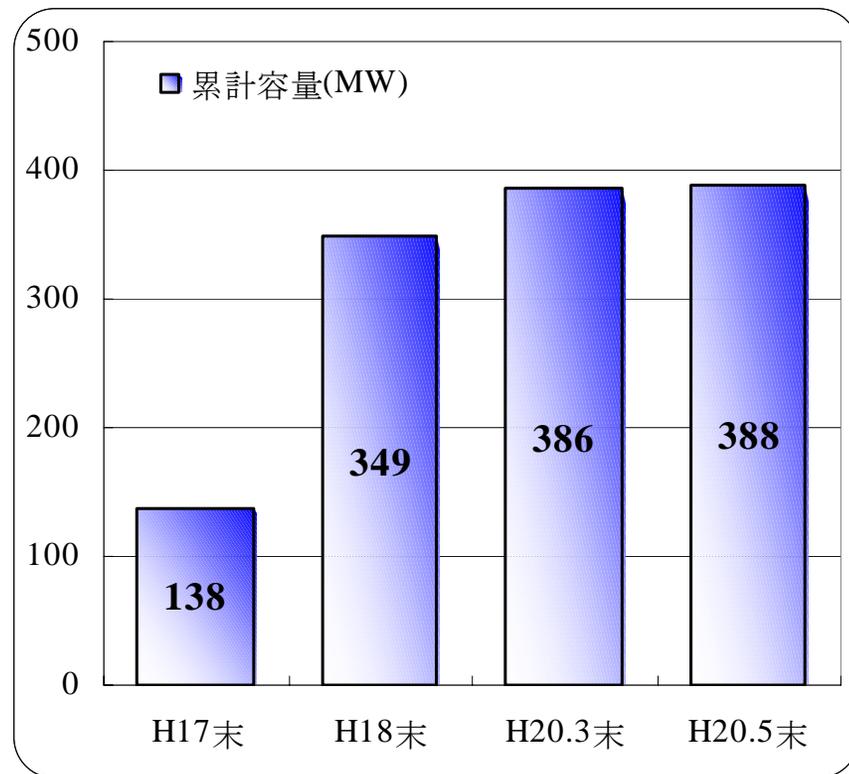


需要離脱・自家発振り返り需要の動向

系統電力からの需要離脱推移



自家発電からの切り替え推移



当資料取扱上のご注意

当資料に記載の業績見通し、ならびに将来予測は、現在入手可能な情報に基づき、計画のもとになる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

実際の業績は、今後の事業領域を取りまく経済状況、市場の動向等により、これらの業績見通しとは異なる場合がございますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

また、当資料の内容につきましては細心の注意を払ってはおりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。